

教育委員会へのアンケート調査結果について（全国学力・学習状況調査）（都道府県教育委員会）

	目的について	目的について（具体的に）	調査対象教科について	調査に追加すべき教科	教科を追加すべきでない理由	調査対象学年		調査方式	抽出調査の統計上の調査精度	実施頻度
						小学校	中学校			
北海道教育委員会	改善が必要	悉皆調査により、国・都道府県・市町村・学校がそれぞれの立場で有効に調査結果を活用し教育施策や指導の改善に活かすことができたことから、今後においても、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒一人一人の学力等を把握し、それぞれの立場において効果的な活用ができるよう悉皆での実施が必要				小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
青森県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		対象となっていない教科については、全国調査による学力等の状況を把握する必要がない対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学6年	中学3年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	毎年
岩手県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学6年	中学3年	悉皆	全国の状況が分かる程度	3年に1度
宮城県教育委員会	改善が必要	個別具体的に、児童・生徒、学校の改善につながることを目的の一つに明記すべき	3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
秋田県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
山形県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	毎年
福島県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上			小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	抽出+希望利用	市町村の状況が分かる程度	毎年
茨城県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		現行の教科をある程度継続し、その反省に立って行うべき	小学6年	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
栃木県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	3年に1度
群馬県教育委員会	改善が必要	学習指導要領の改訂に生かす	3教科以上	社、理、英、 その他（音楽、図工（美術）、家庭（技術）		小学6年	中学3年	抽出のみ	全国の状況が分かる程度	3年に1度
埼玉県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
千葉県教育委員会	改善が必要	21年度調査の目的にもとずべき	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
東京都教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
神奈川県教育委員会	評価している・問題ない		2教科			小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
新潟県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
富山県教育委員会	その他	国において学力、学習状況調査の目的を明確にすると共に、活用する力の向上策、つまずきやすい学習事項の指導方法の改善や教科書の改善等、国の学力向上施策に生かす事も必要	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	2年に1度
石川県教育委員会	改善が必要	県、市町、学校それぞれが児童生徒の実態を把握し、検証改善する必要がある	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
福井県教育委員会	改善が必要	国の負担で全ての児童生徒の学力を把握できるようにすべき	2教科		国、算、数が全ての教科の基礎となっているから	小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
山梨県教育委員会	その他	評価しているが、学習指導要領の示す学力の定義を図る方策の1つであることを示すことが必要	3教科以上	社、理、英		国語、算数 小学4、6年 社会、理科 小学6年	中学1、3年 (英語は中学3年のみ)	抽出+希望利用 (ただし希望利用の費用負担には国が持つべき)	都道府県の状況が分かる程度	毎年
長野県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学5年 (英語は中学2年のみ)	中学2年	抽出+希望利用	市町村の状況が分かる程度	毎年
岐阜県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		県独自の学習状況調査を行うため	小学6年	中学3年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	3年に1度
静岡県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学5年 (英語は中学2年のみ)	中学2年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	2年に1度
愛知県教育委員会	改善が必要	「特定の課題に関する調査」や「教育課程実施状況調査」との関わりを明確にすると共に、国・県・市町村・学校にとって、どのような意味を持つ調査としようとしているのかを明確に示すべき								
三重県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学5年	中学2年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	毎年
滋賀県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	英		小学5年 (英語は中学2年のみ)	中学2年	悉皆	全国の状況が分かる程度	3年に1度
京都府教育委員会	その他	・国が国の責任において全国の学力状況を把握するのであれば、抽出調査でよい ・学校設置者（市町村）は、児童生徒一人一人の学力状況を把握し指導に生かすために、全員対象の調査を実施する必要がある ・都道府県は、市町村を支援する立場から、独自の調査を実施し必要な施策を講じる ・国が、数年に一度、悉皆調査を実施することにより、都道府県が実施する独自調査の客観性が確保される	3教科以上	英		小学校6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆調査なら数年1度	全国の状況が分かる程度	悉皆調査なら数年に1度
大阪府教育委員会	改善が必要	国、都道府県教育委員会、市町村教育委員会、学校がそれぞれ状況を把握し、取組や施策の検証改善に生かすという従来の目的にもとずべき	3教科以上	英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
兵庫県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	理		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
奈良県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	毎年
和歌山県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学5年 (英語は中学2年のみ)	中学2年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年 (社、理、英は3年に1度)
鳥取県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年 (社、理、英は3年に1度)

教育委員会へのアンケート調査結果について（全国学力・学習状況調査）（都道府県教育委員会）

島根県教育委員会	改善が必要	悉皆がよい	3教科以上	社、理、英		小学4～6年 (英語は中学2、3年のみ)	中学1～3年 (英語は中学2、3年のみ)	悉皆	全国の状況が分かる程度	毎年
岡山県教育委員会	改善が必要	悉皆から抽出方式に変わったため、「各学校が各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善に役立てる」ことができない	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
広島県教育委員会	改善が必要	調査の目的を明確にすること（全国的な学力の把握か、各学校の指導の充実か）	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
山口県教育委員会	その他	平成21年度の目的とする	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
徳島県教育委員会	その他	一部の教科による限られた学力ではなく、一人一人の学力を総合的に把握する旨を盛り込んでいただきたい	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	3年に1度
香川県教育委員会	改善が必要	国の目的を明確にし、悉皆調査とする	2教科		対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学6年	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
愛媛県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学5年	中学2年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
高知県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学6年	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	毎年
福岡県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
佐賀県教育委員会	改善が必要	児童生徒一人ひとりの指導に生かせるものであること	3教科以上	社、理、英		小学5、6年	中学1～3年 (英語は中学2、3年のみ)	悉皆	各学校の状況が分かるレベル	毎年
長崎県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	英		小学5、6年 (英語は中学2、3年のみ)	中学2、3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
熊本県教育委員会	評価している・問題ない		3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
大分県教育委員会	改善が必要	一人一人の児童生徒の実態を把握するためにも、悉皆調査に沿うような調査目的に戻すべき	3教科以上	社、理、英		小学5、6年 (英語は小学6年のみ)	中学1～3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
宮崎県教育委員会	評価している・問題ない		2教科		対象となっていない教科については、学校の負担等を考え教科を限定した方がよい	小学6年	中学3年	抽出+希望利用	都道府県の状況が分かる程度	3年に1度
鹿児島県教育委員会	改善が必要	「悉皆調査」で実施すべき	3教科以上	社、理、英		小学6年	中学3年	悉皆	市町村の状況が分かる程度	毎年
沖縄県教育委員会	改善が必要	平成21年度までの目的へ	3教科以上	社、理、英		小学6年 (英語は中学3年のみ)	中学3年	悉皆	都道府県の状況が分かる程度	2年に1度